

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月27日
【事業年度】	第19期(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
【会社名】	株式会社ブロッコリー
【英訳名】	BROCCOLI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 田 知 治
【本店の所在の場所】	東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号
【電話番号】	03-5946-2811
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 渡 邊 朋 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都練馬区高野台二丁目14番1号
【電話番号】	03-5372-6322
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 渡 邊 朋 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月		平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高	(千円)	9,713,390	—	—	—	—
経常損失(△)	(千円)	△493,159	—	—	—	—
当期純損失(△)	(千円)	△838,179	—	—	—	—
純資産額	(千円)	812,058	—	—	—	—
総資産額	(千円)	2,360,455	—	—	—	—
1株当たり純資産額	(円)	24.82	—	—	—	—
1株当たり当期純損失(△)	(円)	△25.62	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.4	—	—	—	—
自己資本利益率	(%)	△67.9	—	—	—	—
株価収益率	(倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△797,689	—	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△165,064	—	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	498,428	—	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	239,018	—	—	—	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕	(名)	54 〔111〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕	— 〔—〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

3 第15期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4 第16期、第17期、第18期及び第19期につきましては、連結子会社がなくなったため、連結財務諸表を作成しておりません。そのため、連結経営指標等は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	9,616,493	9,554,088	10,512,987	5,420,992	4,372,765
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△391,495	△345,063	262,716	657,228	833,605
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△743,451	△288,276	△182,310	664,785	877,647
持分法を適用した場合の投資利益又は損失(△) (千円)	—	8,433	9,694	△877	—
資本金 (千円)	2,877,163	2,877,163	2,877,163	330,000	330,923
発行済株式総数 (株)	32,713,211	32,713,211	32,713,211	32,713,211	32,726,211
純資産額 (千円)	835,918	547,703	365,417	1,030,569	1,795,220
総資産額 (千円)	2,378,160	1,814,971	1,807,396	1,970,156	2,687,948
1株当たり純資産額 (円)	25.55	16.74	11.17	31.50	54.86
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	3.50 (—)	6.00 (—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△22.73	△8.81	△5.57	20.32	26.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.1	30.2	20.2	52.3	66.8
自己資本利益率 (%)	△61.6	△41.7	△49.9	64.5	62.1
株価収益率 (倍)	—	—	—	6.3	13.6
配当性向 (%)	—	—	—	17.2	22.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	△173,860	308,120	886,143	714,926
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	36,516	74,687	404,709	△611,228
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	△501,433	△123,883
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	101,770	484,571	1,273,984	1,253,799
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	54 〔111〕	58 〔 34〕	57 〔 37〕	66 〔 34〕	69 〔 30〕

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 第15期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権及び新株予約権の付与を行っておりますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。
3 第18期及び第19期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4 第15期、第16期及び第17期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
5 提出会社の経営指標等における第15期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。
また、第19期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成6年3月 東京都練馬区東大泉1丁目26番21号に株式会社ブロッコリーを設立(資本金20百万円)。
- 平成8年3月 本社を同区東大泉2丁目6番9号のサンライズマンションに移転。
- 平成8年7月 直営小売店「ゲーマーズ」の第1号店を池袋にて開店(以後直営店を順次主要都市に展開)。
- 平成9年9月 本社を練馬区高野台2丁目14番1号に移転。
- 平成10年7月 当社の情報誌「フロムゲーマーズ」を創刊し、オリジナル・キャラクター「デ・ジ・キャラット」の4コママンガを掲載開始(以後当社のマスコットキャラクターとして活躍)。
- 平成10年10月 第三者割当増資実施、資本金209百万円に増額。
- 平成11年3月 株式会社ブロッコリー(法律上の消滅会社、実質上の存続会社)と株式会社ブロッコリー(形式上の存続会社、本店東京都練馬区、休眠会社(三栄産業株式会社)を買収して商号変更したもの)の額面変更を目的とした合併。
- 平成11年7月 オリジナル・キャラクター・カードゲーム「アクエリアンエイジ」シリーズを開発・発売(以後、継続的に拡張版を発売)。
- 平成11年11月 「ゲーマーズ本店」を秋葉原中央通りに開店。
- 平成12年7月 第三者割当増資を実施、資本金509百万円に増額。
- 平成13年2月 新株引受権行使により資本金684百万円に増額。
- 平成13年3月 海外進出の第一歩として米国法人であるDigital Manga, Inc., (以下「米国デジタルマンガ社」)に出資。
- 平成13年4月 本社を練馬区石神井町7丁目1番7号に移転。
- 平成13年7月 株式の額面を1株50円へ変更。
- 平成13年9月 JASDAQ上場。公募増資により資本金1,160百万円に増額。
- 平成13年10月 ブロッコリー音楽出版株式会社設立。(資本金10百万円)
- 平成14年3月 Broccoli International USA Inc. 設立。(資本金US\$100,000)
- 平成14年4月 株式分割(1:2)を実施。
- 平成15年2月 米国デジタルマンガ社との合併事業を解消し、同社資産を分割、Anime Gamers USA Inc.の株式を取得。
- 平成15年4月 ゲーマーズ本店を秋葉原駅前に統合。
- 平成15年11月 株式会社タカラを割当先とする第三者割当増資を実施、資本金1,546百万円に増額。
- 平成16年2月 本社を練馬区豊玉北5丁目14番6号に移転。
- 平成16年7月 Broccoli International USA Inc. がAnime Gamers USA Inc.を吸収合併。
(新資本金US\$981,907)
- 平成17年11月 株式会社タカラ(現株式会社タカラトミー)が、保有する当社株式を全て売却し、ガンホー・オンライン・エンターテイメント株式会社が筆頭株主となる。

- 平成18年2月 マーケットメーカーファンド投資事業組合、アジアンスターファンド投資事業組合を割当先とする第三者割当増資（デット・エクイティ・スワップ）を実施、資本金2,877百万円に増額。
- 平成20年1月 株式会社アニメイトと資本業務提携を締結。株式会社アニプロを設立（当社出資比率30%）。株式会社アニメイトは主要株主となる。
- 平成20年12月 Broccoli International USA Inc.解散。
- 平成21年8月 連結子会社であるブロッコリー音楽出版株式会社を吸収合併。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に株式を上場
- 平成22年10月 大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所NEO市場及び同取引所ヘラクレス市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に株式を上場。
- 平成23年5月 資本金330百万円に減額。
- 平成23年6月 株式会社アニメイトにリテール事業（小売店舗・通信販売部門）を譲渡。
- 平成23年7月 テレビアニメ「うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVE1000%」独立UHF局他にて放送開始。
- 平成24年4月 PSP®専用ゲームソフト「神々の悪戯」の制作を発表。
- 平成24年7月 新作トレーディングカードゲーム「Zillions of enemy X（ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）」を発売。
- 平成25年3月 PSP®専用ゲームソフト「うたの☆プリンスさまっ♪ AllStar」を発売。
- PSP®専用ゲームソフト「うたの☆プリンスさまっ♪」シリーズ出荷本数50万本突破。
- 平成25年4月 テレビアニメ「うたの☆プリンスさまっ♪ マジLOVE2000%」独立UHF局他にて放送開始。

3 【事業の内容】

当社は、(1) コンテンツ（アニメ・ゲーム・音楽・映像・カードゲーム）の企画・制作、(2) キャラクター商品の企画・制作・販売、の2つを事業目的としております。

事業戦略

当社の事業目的を支える核となる事業戦略は、以下の2つの事業戦略となっております。

① 自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求

当社は、自社内にてオリジナルコンテンツを企画・開発し、このオリジナルコンテンツを、アニメ・ゲームソフト・音楽・トレーディングカードゲーム等へ自社製品化する機能を有しております。

ヒットコンテンツを創出し、自社企画・開発によるハイリターンの追求に主眼を置いております。

② リアルグッズ製作での確実な収益確保

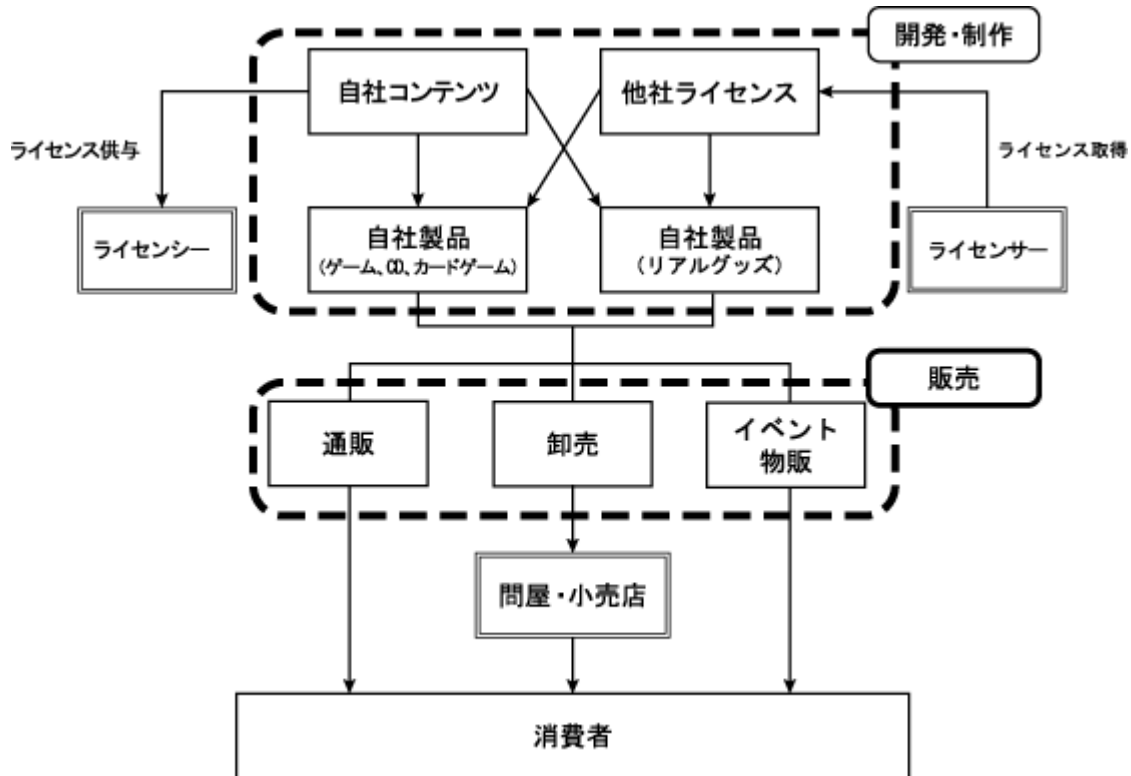
自社オリジナルのリアルグッズ製品を製作するメーカー機能（当社オリジナルキャラクターの製品化と他社キャラクターのライセンス許諾を受けて製品化する二つの方法があります）を持ち、市場におけるヒットコンテンツからキャラクターグッズを自社製品化することにより、確実な収益を確保することに主眼を置いております。

また、当社のオリジナルキャラクター、音楽とその著作権に関しましては、製品化活動に加えて著作物管理、他社に商品化権の許諾を与えるライセンサーとしての活動も行っております。

当社は、上記2つの事業戦略に基づいて活動するメーカーとして、卸売機能を持ち、自社製品を全国の問屋・小売店に卸売販売しております。また、メーカー直販である通信販売機能にて、消費者への直接販売も行っております。

更に、当社は、キャラクターの企画・開発企業として顧客からの情報の受信及び顧客への情報の発信機能にも注力しており、イベントの主催又は他団体主催イベントに参加する形でのブース展示・グッズ等の販売や、カードゲーム大会などの充実にも力を注いでおります。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平成25年2月28日現在
			平均年間給与(千円)
69(30)	33.3	6.4	6,058

(注) 1 従業員は就業人員であり、使用人兼務役員3名を含んでおります。臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2 平均年間給与は、期末日現在で1年以上在籍したものの平均であり、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、引き続き底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、違法楽曲交換・配信サイトの増加や、スマートフォンの普及・タブレット端末など、デバイスの多様化に伴った携帯機器向けの音楽・映像・電子書籍等の、コンテンツサービスの充実も進んでおり、企業間の競争は、一段と激しさを増しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上を実現するために、「自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求」、「リアルグッズ製作での確実な収益確保」の2つを両立する事業戦略（ツインエンジン化）を推進しつつ、長期滞留在庫の圧縮及び徹底したコスト管理にも注力してまいりました。

このような状況下、当事業年度の売上高は4,372百万円（前年同期比80.7%）、売上総利益率は43.7%（前年同期比9.3ポイントアップ）、売上総利益は1,912百万円（前年同期比102.7%）となりました。

売上高は、前事業年度の平成23年6月1日をもって株式会社アニメイトに当社リテール事業を譲渡いたしましたことにより、前年同期を下回っておりますが、売上総利益率は前年同期を上回っております。この主な要因としましては、以下のとおり製品部門の利益率が向上したことが挙げられます。

ゲーム部門におきましては、平成24年5月に発売いたしましたゲームソフト『うたの☆プリンスさまっ♪Debut』、平成25年2月に出荷いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪All Star』の売上が好調であった他、関連作品のバックオーダーも引き続き順調であり、CD部門におきましても、平成24年7月に発売いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪Shining All Star CD』や同年11月、12月、平成25年1月の3か月にわたり発売いたしました『うたの☆プリンスさまっ♪シャッフルユニットCD』計5作の売上が期初計画を大幅に上回った他、タイアップCDも好調な売上であったことにより、ゲーム・CDの両部門ともに期初計画を上回ることができました。カードゲーム部門につきましては、平成24年7月から発売を開始し、同年10月に第2弾を、平成25年1月に第3弾を発売いたしましたトレーディングカードゲーム『Zillions of enemy X（ジリオズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）』シリーズの売上が大変好調であり、期初計画を大幅に上回りました。また、グッズ部門におきましても堅調に推移いたしました。

次に、販売費及び一般管理費につきましては、コスト管理を推し進め、1,078百万円（前年同期比90.0%）となりました。

この結果、営業利益は834百万円（前年同期比125.5%）、経常利益は833百万円（前年同期比126.8%）となりました。

当期純利益は、特別利益として事業譲渡損失引当金戻入額24百万円を計上したこと及び法人税等調整額△27百万円を計上したことなどにより、877百万円（前年同期比132.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度においては、営業活動において714百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては611百万円の資金を使用し、財務活動においては123百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に1,253百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は714百万円（前事業年度は886百万円の獲得）でした。主な内容は、売上債権の増加333百万円、事業譲渡損失引当金の減少24百万円などのマイナス要因に対し、税引前当期純利益の計上による854百万円、たな卸資産の減少88百万円などのプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は611百万円（前事業年度は404百万円の獲得）でした。主な内容は、定期預金の預入による支出400百万円、事業分離に伴うポイント精算による支出182百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は123百万円（前事業年度は501百万円の使用）でした。主な内容は、配当金の支払額112百万円、リース債務の返済による支出13百万円などであります。

２ 【生産、仕入及び販売の状況】

当社は、当事業年度よりエンターテインメント事業の単一セグメントとなっているため、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当事業年度の外注、仕入、受注、販売の実績は以下のとおりであります。

(1) 外注実績

当事業年度の外注実績を製品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品 目 別	第19期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
本	—	—
CD	108,324	102.7
DVD	—	—
ゲーム	326,863	114.9
トレーディングカード	354,257	191.3
グッズ・その他	793,426	92.8
合計	1,582,872	110.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度の仕入実績を商品の品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目別	第19期 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)	前年同期比(%)
	金額(千円)	
本	3,549	—
CD	1,553	—
DVD	1,633	167.5
ゲーム	25,195	405.5
トレーディングカード	296,523	53.7
グッズ・その他	105,053	120.9
合計	433,509	67.0

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は実際仕入額によっております。

3 前事業年度の仕入高から旧リテール事業部の仕入高を除いております。それにより、前年同期比は旧リテール事業部部分を除いた比率となっております。

(3) 受注実績

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当事業年度の販売実績を製商品別、品目別に示すと以下のとおりであります。

製商品別	品目別	第19期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	前年同期比(%)
		金額(千円)	
製品	本	△417	—
	CD	551,307	124.5
	DVD	—	—
	ゲーム	1,056,050	138.8
	トレーディングカード	712,955	254.2
	グッズ・その他	1,271,938	99.1
	製品計	3,591,833	130.0
商品	本	4,427	—
	CD	1,731	—
	DVD	2,300	323.9
	ゲーム	30,349	495.5
	トレーディングカード	345,686	55.8
	グッズ・その他	106,216	104.9
	商品計	490,711	67.5
ロイヤリティ収入・請負		290,220	138.4
合計		4,372,765	118.2

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度の販売高から旧リテール事業部の販売高を除いております。それにより、前年同期比は旧リテール事業部部分を除いた比率となっております。

3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	第18期 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		第19期 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)コナミデジタルエンタテインメント	—	—	970,360	22.2
(株)スターコーポレーション	—	—	701,333	16.0
キングレコード(株)	—	—	505,110	11.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前事業年度は販売実績が10%未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社は今後更なる事業及び収益の拡大を図るために、以下の課題に取り組む所存であります。

①リアルグッズの拡大

当社の収益の安定的成長のためには、継続的なリアルグッズの売上規模拡大が不可欠であります。そのための方策として次の4点を強化してまいりたいと考えています。

- イ. 綿密なマーケット検証及び分析
- ロ. 顧客セグメント別の戦略策定と実行
- ハ. 新アイテムの開発強化
- ニ. ユーザーと共感が得られる価値あるモノ作り力の向上

②『うたの☆プリンスさまっ♪』の”ムーブメント化”への推進

アニメ化と連動したゲームソフトの制作販売と共に、音楽CD、リアルグッズ等への多角的な製品展開、コンサート展開、ホームページ・ツイッター上でのイベント演出、様々な雑誌・広告媒体の活用等、うたプリの持つ魅力を更にスケールアップさせ、ユーザーと共有することで、コンテンツ価値最大化”ムーブメント化”を目指してまいります。

③『Z/X（ゼクス）』の拡大

昨年から発売開始いたしました新カードゲームを新たな収益基盤としていく為に、更なるユーザー数拡大を考えております。具体的な方策は以下のとおりです。

- イ. 取扱店舗拡大、販売店との関係強化
- ロ. ユーザー向け各種キャンペーン・イベント開催
- ハ. 集英社『V ジャンプ』とのタイアップ企画、『Z/X』コミックスの連載継続
- ニ. TVアニメ化への推進

④マーケティングの一層の強化

より広範囲なマーケットを対象に販売を強化し収益増を図ってまいります。具体的な方策は以下のとおりです。

- イ. 新規商品ラインと併せた新販売促進策の立案、新販路開拓
- ロ. 主要取引先への店頭施策、フェアの提案と体制の強化
- ハ. 斬新なインパクト、フックをもったプロモーションプランの創出強化

⑤従業員のモチベーション向上と、緊急事態におけるBCP（ビジネス・コンティニュイティ・プラン）の強化

将来にわたる当社の存続と発展に向け、従業員の安全確保と、一人一人の成長を促すモチベーションの継続的向上を図ってまいります。具体的な方策は以下のとおりです。

- イ. 福利厚生制度の向上
- ロ. 想定する緊急事態の範囲拡大と対応策の整備強化
- ハ. 避難訓練・システム復旧の継続的演習による社内浸透の促進

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼすリスク要因となる可能性がある事項に以下のよう
なものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

①事業モデルの特殊性について

イ.当社の事業モデル

当社のビジネスフィールドは、日本発の代表的なサブカルチャーである、コミック、アニメーション、
ゲーム、音楽などのコンテンツ、そしてそこから派生したキャラクタービジネスです。

その中において、当社の事業モデルは、リアルグッズ・メーカーとしての確実な収益確保をバック
ボーンとしつつ、コンテンツ・メーカーとして社会に向けての夢の発信と、クリエイティブな、そし
てハイリターンを視野に入れたチャレンジを実行するという2つの戦略を高次元で両立させるツ
インエンジン化を事業の核としたモデルとなります。

ロ.当社の主要顧客

当社の主要な顧客層はアニメキャラクターやゲームを愛好するいわゆるマニア層と呼ばれている主
として中・高校生から30歳までの若者であります。マニア層は、こだわりがあり個性的ないわば先
端的な消費者であるため、魅力的なコンテンツを提供し、各種イベントや、カードゲーム大会等を通
じて双方向のコミュニケーションを確保することが重要であり、逆にコンテンツや良好なコミュニ
ケーションを確保できない場合には当社のサービスから離れていく可能性を秘めております。

②事業モデルに係わるリスクについて

当社の事業モデルでは、コンテンツ開発機能を軸として、スムーズに製品展開できた場合には当社コ
ンテンツがより多くの顧客に支持され、これが周辺に広がり業績の向上につながりますが、逆に開
発機能を有機的に展開できない場合にはコストがかさみ赤字となる可能性があります。

③業績変動について

概して、当社の属するエンターテインメント業界はヒット商品の有無やそのライフサイクルの長さによ
って業績が大きく変動する傾向があり、当社も常に業績変動リスクにさらされております。

④開発投資の回収について

当社のコンテンツ開発投資は製品発売等によって回収することになっております。開発着手から製
品発売までに長いリードタイムと前払いの資金を要することになりますが、開発途中において消費者
の嗜好変化や予期せぬ状況変化によって製品化に至らない場合があります。開発に投下した資金を回収
できないケースもあります。当社としては、大きなプロジェクトに関しては、他社との共同出資や共
同開発等によってリスク分散を図る方針であります。

⑤たな卸資産について

当社の取り扱う製・商品は、消費者の嗜好性が強く、そのライフサイクルの長短も予測しがたいのが
実情であり、これまで、多額のたな卸資産評価損の計上及び不稼動在庫を多量処分してきた経緯が
あります。当社では、販売管理システムを活用し在庫の適正化をはかっております。しかしながら、
販売見込の相違やマーケットの変化によって、予期せぬ不稼動在庫発生や製・商品の廃棄処分を余
儀なくされる可能性があります。

⑥与信リスクについて

当社では、自社製品販売に関し卸売販売しております。中小取引先との取引は小口分散することによ
り貸倒れリスクを低減しております。大口取引は有力企業との取引を原則としておりますが、経済
環境の変化等により、不測の貸倒れリスクが生じる可能性があります。また、当社において、ゲーム
ソフトの開発資金はソフト開発会社に前渡ししており、この面でも貸倒れリスクが生じる可能性が

あります。

⑦短時間労働者雇用について

当社では、多数の短時間労働者(パート・アルバイト等)を雇用しております。今後年金等社会保険の制度が変更された場合、社会保険料負担の増加、短時間労働者の確保等の問題により、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧他社とのコラボレーションについて

当社は、コンテンツ開発において作家、クリエイター及び制作会社等とのコラボレーションを実施しております。これらは比較的新しい形のビジネスであるため、慣行的に契約書の作成が遅くなるなど契約書等の整備が確立しているとはいえない分野でもあります。これは、契約書に基づくとともに相互信頼関係の構築が求められるビジネスであります。当社としては、相互信頼をベースに契約書等の整備も行いながらコラボレーションを実施しておりますが、予期せぬ環境変化等によって相互信頼関係が崩れる可能性があり、その場合には所期の成果を期待できない可能性や係争事件に発展する可能性があります。

⑨著作権等のリーガルリスクについて

当社はコンテンツビジネスを展開しており、著作権・商品化権等について権利関係を契約書において慎重に取り扱っておりますが、著作権・商品化権等をめぐり許諾をする立場及び許諾を受ける立場の両サイドにおいて紛争又は係争事件に巻き込まれる可能性があります。

⑩再販制度の動向について

当社は、書籍・CD等のいわゆる再販商品を製作しております。「再販売価格維持制度」は、独占禁止法の例外措置である著作物等の再販売維持契約に基づき、定価販売が規定されております。当社では、単品管理のレベルアップをはかる等の対策をとっておりますが、将来この制度が廃止され、販売価格が著しく低下した場合には、当社の利益が縮小する可能性があります。

⑪個人情報管理について

当社では、通信販売等で個人情報を取り扱っており、個人情報保護法における「個人情報取扱業者」であります。当社では、法律の趣旨に則り、社内規程の整備、システムのセキュリティーの整備及び社員教育の実施等、情報の取扱には慎重を期すとともに保険を付保する事によってリスクを抑える努力をしておりますが、万が一情報が漏洩するような事態になった場合には、損害賠償や社会的信用の失墜により業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑫製造物責任、売主責任について

当社は、製品のメーカーとして、また商品の販売者として、製品に関する製造物責任及び商品販売に関する売主責任を負う立場にあり、賠償等が発生する可能性があります。製造物に関しては、保険を付保するとともに、外注先に対する品質管理をはかっておりますが、近年海外製造等が増加する傾向があり、予期せぬ欠陥が出てくる可能性があります。また、当社製品の消費者における想定していない取扱等により不測の事態が発生する可能性があります。

⑬主要株主との関係について

イ. 主要株主のうち事業会社である主要株主との関係

主要株主である株式会社アニメイトを筆頭に、アニメイトグループとの販売・仕入等の取引を行い、良好な関係を継続しておりますが、主要株主の方針によって資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業に対して影響を与える可能性があります。

ロ. 大株主構成の変動の可能性について

今後、エンターテインメント業界の再編成等が行われた場合等において、当社及び主要株主グループが再編成の流れに巻き込まれ、その結果主要な株主構成が変動する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当事業年度において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

(1)研究開発活動の目的

当社の研究活動はコンテンツの企画制作等（エンターテインメント事業）において新たなコンテンツを創出することを主な目的とし、特にトレーディングカードゲーム、ゲームソフト等の新しい製品を市場に送り出すための企画開発等を行っております。

(2)研究開発活動の成果

当事業年度における主な研究開発活動の成果としては、SONYプレイステーションポータブル用ゲームソフト『うたの☆プリンスさまっ♪Debut』、『うたの☆プリンスさまっ♪All Star』、トレーディングカードゲーム『Zillions of enemy X（ジリオンズ オブ エネミー エックス）：略称Z/X（ゼクス）』等であります。

(3)研究開発活動の金額

当事業年度における研究開発費の総額は16百万円で、全て一般管理費に含まれております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態

（流動資産）

当事業年度末における流動資産の残高は2,443百万円で、前事業年度末に比べ541百万円増加しております。現金及び預金の増加279百万円、売掛金の増加333百万円、商品及び製品の減少47百万円、仕掛品の減少32百万円が主な要因であります。

（固定資産）

当事業年度末における固定資産の残高は244百万円で、前事業年度末に比べ175百万円増加しております。長期預金の増加100百万円、ソフトウェアの増加40百万円、敷金及び保証金の増加14百万円が主な要因であります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は744百万円で、前事業年度末に比べ177百万円減少しております。買掛金の増加5百万円、未払金の増加146百万円、前受金の増加31百万円、返品調整引当金の増加9百万円、事業譲渡損失引当金の減少376百万円が主な要因であります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は147百万円で、前事業年度末に比べ130百万円増加しております。事業譲渡に伴うポイント精算の確定による長期未払金の増加100百万円、リース債務の増加30百万円が主な要因であります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は1,795百万円で、前事業年度末に比べ764百万円増加しております。これは、当期純利益877百万円が計上された一方で、剰余金の配当114百万円が行われたことが主な要因であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当事業年度においては、営業活動において714百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を獲得し、投資活動においては611百万円の資金を使用し、財務活動においては123百万円の資金を使用しました。この結果、資金は当事業年度末に1,253百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は714百万円（前事業年度は886百万円の獲得）でした。主な内容は、売上債権の増加333百万円、事業譲渡損失引当金の減少24百万円などのマイナス要因に対し、税引前当期純利益の計上による854百万円、たな卸資産の減少88百万円などのプラス要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は611百万円（前事業年度は404百万円の獲得）でした。主な内容は、定期預金の預入による支出400百万円、事業分離に伴うポイント精算による支出182百万円、有形固定資産の取得による支出17百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は123百万円（前事業年度は501百万円の使用）でした。主な内容は、配当金の支払額112百万円、リース債務の返済による支出13百万円などであります。

(3) 経営成績

「1 業績等の概要」(1)業績 をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備 の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (名)
		建物	車両 運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都練馬区)	事務所	6,752	507	10,088	18,767	56
高野台事業所 (東京都練馬区)	事務所 ・倉庫	2,882	—	8,818	11,701	13
合計		9,634	507	18,906	30,469	69

(注) 1 金額は帳簿価額であり、消費税等は含まれておりません。
2 事務所、物流センターは賃借設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

平成25年2月28日現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,726,211	32,726,211	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	32,726,211	32,726,211	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成15年5月27日開催の定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成15年5月27日定時株主総会

	事業年度末現在 (平成25年2月28日)	提出日の前月末現在 (平成25年4月30日)
新株予約権の数(個)	14個	14個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 1,000株	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,000	14,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	142	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月28日から 平成25年5月27日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 142 資本組入額 71	同左
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受け た者は、権利行使時におい て、当社の取締役、監査役も しくは従業員の地位にある ことを要す。ただし、任期満 了による退任、定年退職そ の他正当な理由のある場合 にはこの限りでない。 2 新株予約権者の相続人に よる新株予約権の行使は認 められない。 3 その他の条件については 「新株予約権割当契約書」 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入、その他一切の処分 及び相続は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する 事項	—	—

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年3月1日～ 平成24年2月29日 (注) 1	—	32,713,211	△2,547,163	330,000	△1,330,204	—
平成24年3月1日～ 平成25年2月28日 (注) 2	13,000	32,726,211	923	330,923	923	923

(注) 1 平成23年3月1日から平成24年2月29日までの間の資本金及び資本準備金の減少は、平成23年5月27日開催の
定時株主総会の決議に基づく欠損填補のための資本金及び資本準備金の額の減少によるものであります。

2 新株予約権（ストックオプション）の権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	4	18	32	23	7	4,072	4,156	—
所有株式数 (単元)	—	2,415	3,157	3,861	3,935	22	19,325	32,715	11,211
所有株式数 の割合(%)	—	7.38	9.65	11.80	12.03	0.07	59.07	100.00	—

(注) 自己株式694株は「単元未満株式の状況」の中に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アニメイト	東京都豊島区東池袋3丁目2-1	3,400	10.38
エイチエスビーシー ファンド サービスズ クライアンス ア カウント 006 (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	LEVEL 13, 1 QUEEN'S RO ADCENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,575	4.81
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	1,457	4.45
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,352	4.13
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタン レーMUF G証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANA RYWHARF, LONDON E14 4 QA, U. K. (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	569	1.73
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	555	1.69
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	500	1.52
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEM AN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	439	1.34
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	435	1.32
ジェーピー モルガン チェース バンク 385093 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LOND ON, EC2Y 5AJ U. K. (東京都中央区月島4丁目16-13)	423	1.29
計		10,705	32.71

(注) 1 JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から、平成25年3月6日付で変更報告書の提出があり、平成25年2月28日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジ メント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,150	6.57

2 シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネージメント・ノースアメリカ・リミテッドから平成24年9月4日付で大量保有報告書の提出があり、平成24年8月31日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主は、当事業年度末現在の株主名簿に基づいて記載しております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー・インベストメン ト・マネージメント・ノースア メリカ・リミテッド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・スト リート31	89	0.27
シュローダー・インベストメン ト・マネージメント・リミテッ ド	英国 EC2V 7QA ロンドン、グresham・スト リート31	1,560	4.77

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,715,000	32,715	—
単元未満株式	普通株式 11,211	—	—
発行済株式総数	32,726,211	—	—
総株主の議決権	—	32,715	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式694株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当該株式は、上記「発行済株式」の「単元未満株式」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は新株引受権方式により当社取締役及び当社従業員に対して付与することを、平成15年5月27日定時株主総会において平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき決議したものであります。当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成15年5月27日定時株主総会
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役4、従業員95
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	483	60
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	694	—	694	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に応じて配当を行うことを基本としており、今後も重要な検討課題としてまいります。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。(当社は、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。)

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり6円の配当(期末配当)を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、当社は、新コンテンツ制作への投下資金と、BCP(大災害に備えたビジネスコンティニュイティプラン)対応準備資金、及び全般的・財務体質の強化を目的としまして、昨期より4年間は内部留保を毎期250百万円以上、実質的な税引後当期純利益に対する構成比として65%以上をキャッシュ(現金及び預金)として積み上げる計画を進めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月24日 定時株主総会決議	196,353	6.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第15期	第16期	第17期	第18期	第19期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	107	42	98	165	365
最低(円)	20	20	21	30	86

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	161	165	155	153	234	365
最低(円)	130	123	133	141	145	191

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	社長	森 田 知 治	昭和24年2月27日生	昭和49年4月 平成8年1月 平成10年6月 平成13年1月 平成14年3月 平成20年3月 平成20年5月 平成22年5月	CBS・ソニーレコード株式会社入社 株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント 販売推進部部长 株式会社日本レコード販売網出向取締役 株式会社ソニー・ミュージックディストリビューション 執行役員 同社 退社 当社入社 顧問 当社取締役 当社代表取締役社長（現任）	(注) 2	25
取締役	上席執行役員 制作本部長 兼CP部部长 兼コンテンツ部部长 兼カードゲーム部部长	内 野 秀 紀	昭和46年5月1日生	平成9年9月 平成13年4月 平成14年7月 平成17年5月 平成17年11月 平成18年5月 平成19年5月 平成20年5月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年6月	当社入社 企画管理課課長 Broccoli International USA Inc.社長 当社企画部次長 当社企画部 部長 当社取締役 当社取締役エンターテインメント事業部長 当社取締役エンターテインメント第1事業部長 当社取締役制作本部長 当社取締役制作本部長 兼コンテンツ部部长 兼カードゲーム部部长 当社取締役上席執行役員制作本部長 兼CP部部长 兼コンテンツ部部长 兼カードゲーム部部长（現任）	(注) 2	7
取締役	執行役員管理 本部長 兼財務経理部 部長 兼総務部部长	渡 邊 朋 浩	昭和41年3月14日生	昭和63年4月 平成4年4月 平成17年9月 平成18年11月 平成20年5月 平成24年1月 平成24年6月	エース交易株式会社 入社 株式会社ソフマップ 入社 アットスター株式会社 入社 当社入社 管理本部財務経理部次長 兼財務課課長 当社取締役管理本部長 兼財務経理部部长 当社取締役管理本部長 兼財務経理部部长 兼総務部部长 当社取締役執行役員管理本部長 兼財務経理部部长 兼総務部部长（現任）	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員経営 企画室長 兼マーケティング本部長 兼販売推進部 部長	原 田 憲	昭和47年5月13日生	平成11年4月 平成15年4月 平成17年1月 平成18年1月 平成21年9月 平成23年1月 平成23年6月 平成24年1月 平成24年5月 平成24年6月	当社入社 当社ホールセール部ホールセール 課課長 当社営業企画部ゲームズ本店店 長 当社カードゲーム部部长代行 兼コミック課次長 当社販売推進部部长 当社経営企画室長 兼販売推進部部长 当社経営企画室長 兼マーケティング本部長 兼販売推進部部长 当社経営企画室長 兼マーケティング本部長 兼販売推進部部长 当社取締役経営企画室長 兼マーケティング本部長 兼販売推進部部长 当社取締役執行役員経営企画室長 兼マーケティング本部長 兼販売推進部部长 (現任)	(注) 2	6
役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		片 岡 洋 一	昭和17年7月7日生	昭和36年4月 平成3年1月 平成16年1月 平成17年12月 平成19年12月 平成20年5月	山一證券株式会社 入社 山一投資顧問株式会社 転籍 プロフィット・リサーチ・セン ター有限公司 入社 株式会社ジャパン・エクイティ ー・サービス 入社 同社 退社 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	7
監査役 (非常勤)		水 谷 安 秀	昭和34年4月18日生	昭和56年9月 昭和60年4月 平成10年8月 平成13年7月 平成16年4月 平成20年5月	東京商工会議所 入社 昭苑都市開発株式会社 入社 日宣興産株式会社 転籍 株式会社ムービック 入社 株式会社アニメイト 転籍 管理部会計室長 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 3	6
監査役 (非常勤)		水 戸 重 之	昭和32年5月9日生	平成元年4月 平成16年4月 平成18年4月 平成18年5月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) (TMI総合法律事務所パートナー) 慶応義塾大学法科大学院 非常勤 講師(現任) 早稲田大学スポーツ科学研究科 (大学院)非常勤講師 (現任) 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	—
計							60

- (注) 1. 監査役片岡洋一、水谷安秀及び水戸重之の各氏は、社外監査役であります。
2. 代表取締役森田知治、取締役内野秀紀、渡邊朋浩、原田憲の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 監査役片岡洋一、水谷安秀の両氏の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成28年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役水戸重之氏の任期は、平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

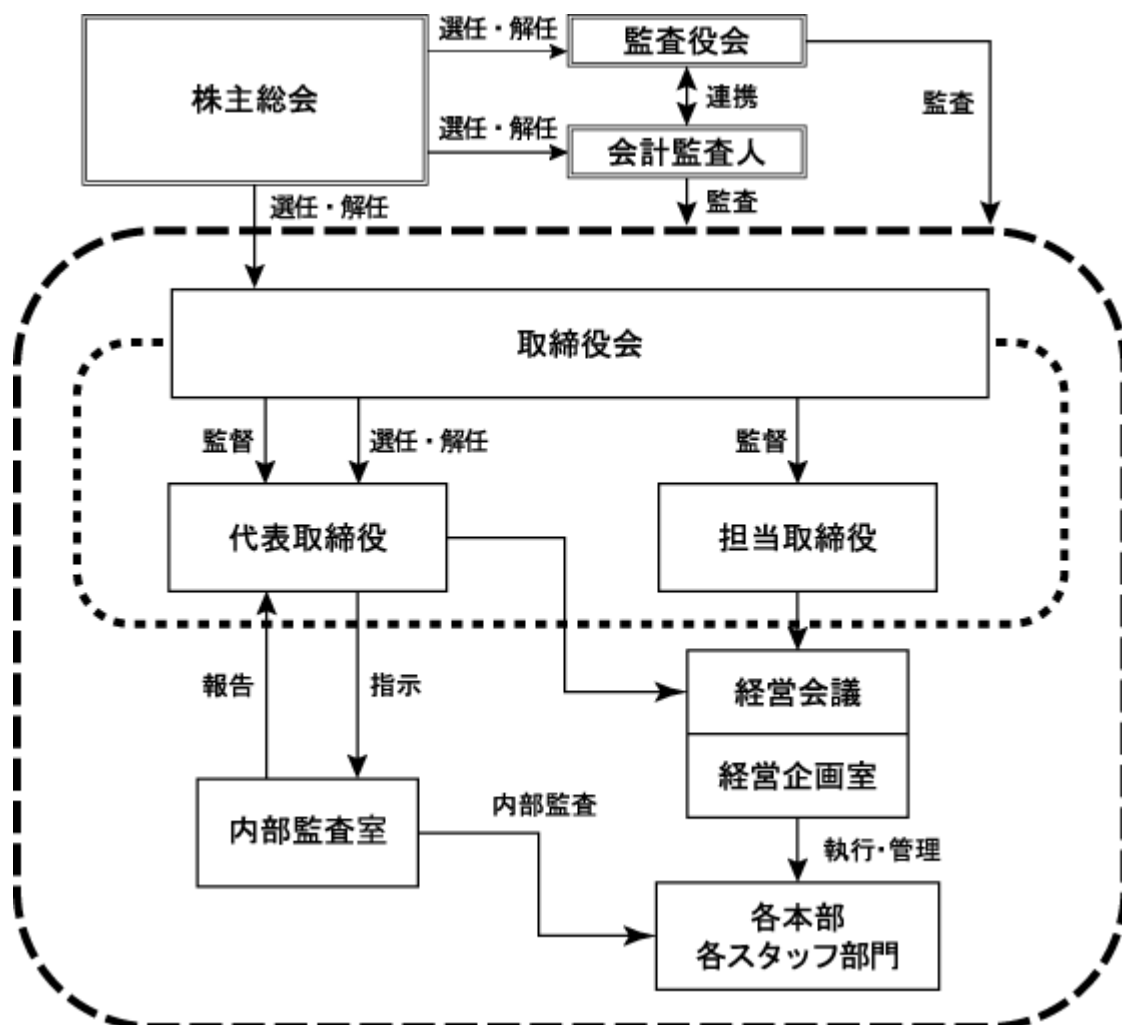
当社における、企業統治の体制は、次のとおりであります。

当社は、監査役制度を採用しており、コーポレート・ガバナンスを充実させるための会社の施策として、原則として毎週開催する「経営会議」（構成：常勤の取締役・監査役）において、業務執行方針からリスク管理まで参加者の情報の共有化をはかることを最重要視しております。これによって、世の中の変化の早さに即応することと意思決定スピードアップをはかっております。取締役会（原則毎月1回以上開催）では、監査役の見解も積極的に徴し、特に業務推進の機能と牽制作用の機能を明確にし、リスク管理を含め経営の透明性の向上につながる運営に注力しております。監査役会は、原則として、取締役会終了後に開催し、取締役会における審議の状況及び取締役の職務の遂行状況等につき検討を加え、必要に応じ次の取締役会に反映させております。トップマネジメント（経営会議メンバー）と各部門のミドルマネジメント以下との関係において、いわゆる「報告・連絡・相談」の基本行動を重視しております。

当社と社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当社の社外監査役は、同法第423条第1項の責任につき、同法第425条第1項に定める「最低責任限度額」をもって、損害賠償責任の限度としております。

当社の業務執行・経営監視の仕組み及び内部統制等の模式図は以下のとおりであります。



当社の内部管理体制の特徴は、常勤取締役・常勤監査役が出席して原則として毎週開催する「経営会議」においてまず情報の共有をはかり、重要事項の討議・決裁を行うことにあります。これは、当社を取り巻く状況の変化が早く、この流れに即応すること、リスク情報を共有すること、さらに一部の独断専行が起らないように実施しているものであり、当社の企業規模と実情を踏まえた上で最適な体制であると考えております。「経営会議」での討議内容は取締役会に報告し、特に監査役のチェックを受ける体制としております。通常的意思決定については稟議制度を採用し、組織・職務分掌規程及び職務権限規程に則り、とりおこなっております。また、案件に応じて複数の弁護士に依頼して、法律的な判断を要する事項について助言を求めています。

当社は、効率的な経営によって持続的な成長を維持することにより企業価値を高め、その成果をステークホルダーである顧客、取引先、株主及び従業員に適切に配分していくことを重要な経営課題と位置付けております。そのために、常によりよい経営組織や制度を整備し、その効率的な運営を実現してまいります。

また、企業経営の適法性を常に意識し、さらに役員・従業員が強い倫理観をもち、企業存続の最も基本的な部分であるコンプライアンスを確保するよう鋭意努めてまいります。これと並行して当社本社の所在の東京都練馬区において、たとえばアニメーション協議会への参画等を通じ、地域住民としてCSR（社会的責任）の一翼を担えるようコンテンツ・ビジネスを通じて貢献してまいります。

② 内部監査及び監査役監査

内部監査室は、1名で構成され、社長の直轄組織として各本部に対して監査を実施しております。監査結果については常勤監査役と協議し、必要に応じ改善指導を行っております。

当社の監査役の内1名は、財務及び会計に関して相当程度の知見を有しております。

また、経営監視機能としまして、取締役会に報告する「経営会議」での討議内容は、特に監査役のチェックを受ける体制としており、取締役会で承認を得る会計監査・内部統制部門の報告についても同様のチェックを受けております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、コーポレートガバナンスにおいては、外部からの客観的かつ中立の経営監視機能が重要であると考えております。経営の意思決定と業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名を高い専門性および独立性を有する社外監査役とし、内1名を独立役員に選任することで、外部からの経営監視機能を十分に整えております。

片岡洋一氏は、豊富なビジネス経験を踏まえ、主に経営のあり方及び内部統制の観点からの発言等により経営監視機能を強化しております。水谷安秀氏は、同業種で培われた豊富な経験と会計に関する高い見識を活かし、主に経営のあり方の観点からの発言等により経営監視機能を強化しております。水戸重之氏は、主に弁護士としての専門的な見地から、当社のコンプライアンス体制のあり方等についての発言等により経営監視機能を強化しております。なお、当社と社外監査役片岡洋一氏及び水戸重之氏との間に特別の利害関係はありません。また、水谷安秀氏は、当社の主要株主である株式会社アニメイトの使用人であります。当社と株式会社アニメイトとの取引等につきましては、「第5 経理の状況 関連当事者情報」に記載しております。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等も参考にしております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76,749	40,749	—	36,000	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	—	—	—	—	—	0
社外役員	10,200	10,200	—	—	—	3

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬額は、定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、各個人の報酬額を代表取締役が決定しております。また、監査役報酬についても、定時株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で監査役会で協議、決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,295千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

(当事業年度)

特定投資株式

貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、古藤智弘、齋藤浩史であり、三優監査法人に所属し、会計監査に係る補助者は、公認会計士3名及びその他3名で構成されております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境に応じた機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とするためであります。

当社は、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、任務を怠った監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。これは、職務の執行に当たって期待される役割を十分に発揮することが可能となるようにするためであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は6名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議につき、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

当社は、取締役の選任決議につき、累積投票によらない旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
21,000	—	20,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は、連結子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,984	1,553,799
売掛金	267,178	600,999
商品及び製品	98,062	50,684
仕掛品	73,000	40,096
原材料及び貯蔵品	1,066	1,839
前渡金	173	4,179
前払費用	9,124	15,861
繰延税金資産	143,178	170,428
その他	36,230	5,725
貸倒引当金	△800	△571
流動資産合計	1,901,199	2,443,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,586	17,666
減価償却累計額	△11,001	△8,031
建物（純額）	5,584	9,634
車両運搬具	2,318	2,318
減価償却累計額	△1,448	△1,811
車両運搬具（純額）	870	507
工具、器具及び備品	50,442	51,714
減価償却累計額	△40,962	△32,807
工具、器具及び備品（純額）	9,480	18,906
土地	710	1,420
建設仮勘定	723	2,366
有形固定資産合計	17,368	32,835
無形固定資産		
ソフトウェア	16,121	57,116
電話加入権	542	542
無形固定資産合計	16,663	57,658
投資その他の資産		
投資有価証券	1,430	1,295
破産更生債権等	2,000	2,013
長期前払費用	443	526
敷金及び保証金	26,822	41,578
長期預金	—	100,000
その他	6,227	11,010
貸倒引当金	△2,000	△2,012
投資その他の資産合計	34,924	154,412

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定資産合計	68,956	244,906
資産合計	1,970,156	2,687,948
負債の部		
流動負債		
買掛金	250,514	256,461
リース債務	3,154	13,785
未払金	70,231	216,375
未払費用	56,012	83,731
未払法人税等	6,310	7,882
未払消費税等	47,258	—
前受金	1,804	33,252
預り金	41,282	38,314
賞与引当金	21,592	21,749
役員賞与引当金	20,000	36,000
返品調整引当金	27,695	37,152
事業譲渡損失引当金	376,422	—
その他	12	65
流動負債合計	922,292	744,769
固定負債		
リース債務	12,295	42,957
長期未払金	—	100,000
その他	5,000	5,000
固定負債合計	17,295	147,957
負債合計	939,587	892,727
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,000	330,923
資本剰余金		
資本準備金	—	923
その他資本剰余金	35,352	35,352
資本剰余金合計	35,352	36,275
利益剰余金		
利益準備金	—	11,449
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	664,785	1,416,488
利益剰余金合計	664,785	1,427,937
自己株式	△20	△81
株主資本合計	1,030,117	1,795,054
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451	166

	前事業年度 (平成24年 2 月29日)	当事業年度 (平成25年 2 月28日)
評価・換算差額等合計	451	166
純資産合計	1,030,569	1,795,220
負債純資産合計	1,970,156	2,687,948

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
売上高		
製品売上高	2,829,165	3,591,822
商品売上高	2,382,128	490,723
その他の売上高	209,698	290,220
売上高合計	5,420,992	4,372,765
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	106,140	59,961
当期製品製造原価	1,620,540	1,921,717
合計	1,726,680	1,981,678
製品他勘定振替高	※ 1 29,331	※ 1 724
返品調整引当金繰入額	2,864	9,456
製品期末たな卸高	59,961	49,439
製品売上原価	1,640,252	1,940,971
商品売上原価		
商品期首たな卸高	476,875	38,100
当期商品仕入高	※ 4 1,859,365	433,509
合計	2,336,240	471,610
商品他勘定振替高	※ 2 435,123	※ 2 41
商品期末たな卸高	38,100	1,244
商品売上原価	1,863,016	470,323
その他の原価	54,522	48,600
売上原価合計	3,557,791	2,459,895
売上総利益	1,863,200	1,912,870
販売費及び一般管理費	※ 3, ※ 5 1,198,097	※ 3, ※ 5 1,078,467
営業利益	665,103	834,403
営業外収益		
受取利息及び配当金	200	254
受取手数料	301	199
受取補償金	23	870
その他	109	72
営業外収益合計	635	1,396
営業外費用		
支払利息	8,470	2,107
その他	40	87
営業外費用合計	8,511	2,194
経常利益	657,228	833,605

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	895	—
事業譲渡損失引当金戻入額	—	24,122
特別利益合計	895	24,122
特別損失		
固定資産除却損	※ 6 44	※ 6 3,527
事業分離における移転損失	109,580	—
その他	19,150	—
特別損失合計	128,774	3,527
税引前当期純利益	529,348	854,199
法人税、住民税及び事業税	7,741	3,802
法人税等調整額	△143,178	△27,249
法人税等合計	△135,437	△23,447
当期純利益	664,785	877,647

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	※ 1	1,429,677	86.2	1,582,872	83.8
II 労務費		123,530	7.5	162,326	8.6
III 経費		105,260	6.3	143,614	7.6
当期総製造費用		1,658,469	100.0	1,888,813	100.0
期首仕掛品たな卸高		35,071		73,000	
合計		1,693,540		1,961,813	
期末仕掛品たな卸高		73,000		40,096	
当期製品製造原価		1,620,540		1,921,717	

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
※ 1 主な内訳は次のとおりであります。 ロイヤリティ 75,023千円	※ 1 主な内訳は次のとおりであります。 ロイヤリティ 94,611千円
(原価計算の方法) 実際原価による個別原価計算を行っております。	(原価計算の方法) 同左

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,877,163	330,000
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	923
減資	△2,547,163	—
当期変動額合計	△2,547,163	923
当期末残高	330,000	330,923
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,330,204	—
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	923
資本準備金の取崩	△1,330,204	—
当期変動額合計	△1,330,204	923
当期末残高	—	923
其他資本剰余金		
当期首残高	—	35,352
当期変動額		
減資	2,547,163	—
資本準備金の取崩	1,330,204	—
欠損填補	△3,842,014	—
当期変動額合計	35,352	—
当期末残高	35,352	35,352
資本剰余金合計		
当期首残高	1,330,204	35,352
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	923
減資	2,547,163	—
資本準備金の取崩	—	—
欠損填補	△3,842,014	—
当期変動額合計	△1,294,851	923
当期末残高	35,352	36,275
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
利益準備金の積立	—	11,449
当期変動額合計	—	11,449
当期末残高	—	11,449

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	△3,842,014	664,785
当期変動額		
剰余金の配当	—	△114,495
利益準備金の積立	—	△11,449
欠損填補	3,842,014	—
当期純利益	664,785	877,647
当期変動額合計	4,506,800	751,702
当期末残高	664,785	1,416,488
利益剰余金合計		
当期首残高	△3,842,014	664,785
当期変動額		
剰余金の配当	—	△114,495
欠損填補	3,842,014	—
当期純利益	664,785	877,647
当期変動額合計	4,506,800	763,151
当期末残高	664,785	1,427,937
自己株式		
当期首残高	△20	△20
当期変動額		
自己株式の取得	—	△60
当期変動額合計	—	△60
当期末残高	△20	△81
株主資本合計		
当期首残高	365,331	1,030,117
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,846
剰余金の配当	—	△114,495
当期純利益	664,785	877,647
自己株式の取得	—	△60
当期変動額合計	664,785	764,936
当期末残高	1,030,117	1,795,054

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	85	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	△284
当期変動額合計	366	△284
当期末残高	451	166
評価・換算差額等合計		
当期首残高	85	451
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	△284
当期変動額合計	366	△284
当期末残高	451	166
純資産合計		
当期首残高	365,417	1,030,569
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	—	1,846
剰余金の配当	—	△114,495
当期純利益	664,785	877,647
自己株式の取得	—	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	366	△284
当期変動額合計	665,152	764,651
当期末残高	1,030,569	1,795,220

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	529,348	854,199
減価償却費	9,831	18,254
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△895	△215
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,461	156
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	20,000	16,000
返品調整引当金の増減額（△は減少）	2,864	9,456
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△21,200	—
事業譲渡損失引当金の増減額（△は減少）	20,100	△24,122
受取利息及び受取配当金	△200	△254
支払利息	8,470	2,107
固定資産除売却損益（△は益）	44	3,527
事業分離における移転損失	109,580	—
売上債権の増減額（△は増加）	6,504	△333,834
たな卸資産の増減額（△は増加）	△17,539	88,978
仕入債務の増減額（△は減少）	19,264	5,947
その他	225,593	84,329
小計	921,229	724,529
利息及び配当金の受取額	200	254
利息の支払額	△13,238	△2,107
法人税等の支払額	△22,049	△7,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,143	714,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,888	△17,420
無形固定資産の取得による支出	△2,677	△4,484
敷金及び保証金の差入による支出	—	△2,022
敷金及び保証金の回収による収入	13,830	—
定期預金の預入による支出	—	△400,000
事業譲渡による収入	476,243	—
事業分離に伴うポイント精算による支出	△67,870	△182,068
その他	△9,927	△5,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	404,709	△611,228

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月 29 日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月 28 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90,000	50,000
短期借入金の返済による支出	△90,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
株式の発行による収入	—	1,846
自己株式の取得による支出	—	△60
配当金の支払額	—	△112,004
リース債務の返済による支出	△1,433	△13,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	△501,433	△123,883
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	789,413	△20,185
現金及び現金同等物の期首残高	484,571	1,273,984
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,273,984	※1 1,253,799

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

①時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における使用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 返品調整引当金

決算日後に発生が予想される返品に備えて、過去の返品実績率に基づき、返品損失の見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「未収入金」は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示しておりました25,484千円は、「その他」として組み替えております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示しておりました133千円は、「受取補償金」23千円、「その他」109千円として組み替えております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度において、区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」、「預り金の増減額(△は減少)」及び「前払費用の増減額(△は増加)」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて記載しております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」124,352千円、「預り金の増減額(△は減少)」36,024千円及び「前払費用の増減額(△は増加)」50,361千円は、「その他」に組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

※ 1 製品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
販売促進費	75千円	61千円
事業譲渡による振替高	29,233千円	―千円
その他	22千円	662千円
合計	29,331千円	724千円

※ 2 商品他勘定振替高の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
販売促進費	64千円	―千円
事業譲渡による振替高	435,006千円	―千円
その他	51千円	41千円
合計	435,123千円	41千円

※ 3 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
給料手当	181,444千円	201,404千円
賞与	58,564千円	81,930千円
賞与引当金繰入額	12,967千円	13,186千円
役員賞与引当金繰入額	20,000千円	36,000千円
販売手数料	87,851千円	102,702千円
販売促進費	29,953千円	76,440千円
荷造運賃	75,473千円	53,564千円
広告宣伝費	37,243千円	54,773千円
業務委託費	216,779千円	―千円
減価償却費	8,263千円	13,060千円
貸倒引当金繰入額	―千円	△215千円
ポイント引当金繰入額	1,268千円	―千円
おおよその割合		
販売費	77%	63%
一般管理費	23%	37%

(表示方法の変更)

1. 前事業年度において、主要な費用として表示しておりました「地代家賃」は、販売費及び一般管理費の合計額100分の5以下であるため、当事業年度においては、主要な費用として表示しておりません。なお、前事業年度の「地代家賃」は149,771千円であります。
2. 「賞与」「販売促進費」「広告宣伝費」は前事業年度まで、金額的重要性が乏しいため、主要な費目として表示しておりませんでした。当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、主要な費目として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度におきましても主要な費目として表示しております。

※ 4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
当期商品仕入高	1,204,264千円	一千円

※ 5 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
一般管理費に含まれる研究開発費	18,570千円	16,776千円

※ 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
建物	一千円	1,318千円
工具、器具及び備品	44千円	432千円
ソフトウェア	一千円	1,290千円
その他	一千円	486千円
合計	44千円	3,527千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,713,211	—	—	32,713,211

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211	—	—	211

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	114,495千円	3円50銭	平成24年 2月29日	平成24年 5月28日

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	32,713,211	13,000	—	32,726,211

(増加事由の概要)

ストック・オプションの権利行使による増加 13,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	211	483	—	694

(増加事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 483株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	114,495千円	3円50銭	平成24年 2月29日	平成24年 5月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	196,353千円	6円00銭	平成25年 2月28日	平成25年 5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
現金及び預金勘定	1,273,984千円	1,553,799千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—千円	△300,000千円
現金及び現金同等物	1,273,984千円	1,253,799千円

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	16,080千円	52,340千円
ファイナンス・リース取引に係る負債の額	16,884千円	54,957千円

(リース取引関係)

1. リース取引の開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,550	7,695	855
合計	8,550	7,695	855

(単位：千円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
無形固定資産 (ソフトウェア)	8,550	8,550	—
合計	8,550	8,550	—

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	959	—
1年超	—	—
合計	959	—

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	1,948	974
減価償却費相当額	1,710	855
支払利息相当額	103	14

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

・ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金及び営業外債権である未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する会社の株式であり、市場価格の変動リスク及び信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべてが1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

売掛金及び未収入金に係る顧客の信用リスクは、調査機関を用いた与信調査、取引先信用保険の利用等によりリスク低減を図っております。

②市場リスクの管理

投資有価証券のうち、時価のある株式については四半期ごとに時価の把握を行い、時価のない株式等については定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

前事業年度(平成24年2月29日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,273,984	1,273,984	—
(2)売掛金	267,178	267,178	—
(3)未収入金	25,484	25,484	—
(4)投資有価証券	1,430	1,430	—
(5)買掛金	(250,514)	(250,514)	—
(6)未払金	(70,231)	(70,231)	—
(7)未払費用	(56,012)	(56,012)	—
(8)未払法人税等	(6,310)	(6,310)	—
(9)未払消費税等	(47,258)	(47,258)	—
(10)預り金	(41,282)	(41,282)	—
(11)リース債務	(15,450)	(15,450)	—

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	1,553,799	1,553,799	—
(2)売掛金	600,999	600,999	—
(3)投資有価証券	1,295	1,295	—
(4)長期預金	100,000	100,135	135
(5)買掛金	(256,461)	(256,461)	—
(6)未払金	(216,375)	(216,375)	—
(7)未払費用	(83,731)	(83,731)	—
(8)未払法人税等	(7,882)	(7,882)	—
(9)預り金	(38,314)	(38,314)	—
(10)リース債務	(56,743)	(59,154)	2,411
(11)長期未払金	(100,000)	(99,905)	△94

(※)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1.金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

(4)長期預金

長期預金の時価については、元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

負債

(5)買掛金、(6)未払金、(7)未払費用、(8)未払法人税等、(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10)リース債務（1年内返済予定分を含む）

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(11)長期未払金

長期未払金は、事業分離に伴うポイント精算金であり、将来のキャッシュ・フローを無リスクの利率で割引いた現在価値により算定しております。

※ 敷金及び保証金のうち、営業保証金については営業取引の継続中は原則として回収を予定しておらず、それ以外の敷金及び保証金の重要性は乏しいと認められるため、記載を省略しております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

該当事項はありません。

３.金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成24年２月29日)

	１年以内 (千円)
現金及び預金	1,273,984
売掛金	267,178
未収入金	25,484

当事業年度(平成25年２月28日)

	１年以内 (千円)	１年超 ５年以内 (千円)
現金及び預金	1,553,799	—
売掛金	600,999	—
長期預金	—	100,000

４.リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成24年２月29日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)
リース債務	3,154	3,271	3,392	3,518	2,112

当事業年度(平成25年２月28日)

	１年以内 (千円)	１年超 ２年以内 (千円)	２年超 ３年以内 (千円)	３年超 ４年以内 (千円)	４年超 ５年以内 (千円)
リース債務	13,785	14,293	14,819	12,450	1,394

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成24年2月29日)

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,430	979	451
	小計	1,430	979	451
合計		1,430	979	451

当事業年度(平成25年2月28日)

区分	種類	貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	株式	1,295	1,128	166
	小計	1,295	1,128	166
合計		1,295	1,128	166

2 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、減損処理を行った有価証券はありません。なお、減損処理にあたっては、期末における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討した上で減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

株主総会決議年月日	平成14年 5 月30日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 名 当社の従業員 107名
ストック・オプション数	普通株式 193,000株
付与日	平成14年12月25日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成14年12月25日から平成16年 5 月30日まで
権利行使期間	平成16年 5 月31日から平成24年 5 月30日まで

株主総会決議年月日	平成15年 5 月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役 4 名 当社の従業員 95名
ストック・オプション数	普通株式 200,000株
付与日	平成16年 1 月19日
権利確定条件	当社の取締役、監査役若しくは従業員の地位にあることを要する。但し、任期満了等正当な理由がある場合を除く。
対象勤務期間	平成16年 1 月19日から平成17年 5 月27日まで
権利行使期間	平成17年 5 月28日から平成25年 5 月27日まで

(注) 平成14年 4 月19日の株式分割(1 : 2)を考慮した株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数

株主総会決議年月日	平成14年 5 月30日	平成15年 5 月27日
権利確定前		
期首 (株)	—	—
付与 (株)	—	—
失効 (株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	—
権利確定後		
期首 (株)	11,000	27,000
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	13,000
失効 (株)	11,000	—
未行使残(株)	—	14,000

②単価情報

株主総会決議年月日	平成14年 5 月30日	平成15年 5 月27日
権利行使価格(円)	157	142
行使時平均株価(円)	—	224
付与日における公正な 評価単価 (円)	—	—

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	994千円	845千円
未払事業所税	480千円	374千円
未払事業税	一千円	1,568千円
賞与引当金	8,788千円	8,266千円
たな卸資産評価損	4,331千円	1,183千円
返品調整引当金	9,751千円	10,812千円
役員賞与引当金	8,140千円	13,683千円
投資有価証券評価損	236千円	236千円
事業譲渡損失引当金	153,203千円	一千円
繰越欠損金	1,150,017千円	661,482千円
その他	1,758千円	16,032千円
繰延税金資産小計	1,337,703千円	714,487千円
評価性引当額	△1,193,957千円	△544,059千円
繰延税金資産合計	143,745千円	170,428千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	567千円	一千円
繰延税金負債合計	567千円	一千円
繰延税金資産純額	143,178千円	170,428千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の総額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産 繰延税金資産	143,178千円	170,428千円
-------------	-----------	-----------

2 法定実効税率と税効果会計の適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	40.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	0.3%
住民税均等割	1.5%	0.5%
評価性引当額の増減	△90.7%	△76.1%
繰越欠損金の期限切れ	12.8%	27.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	9.6%	4.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△25.6%	△2.7%

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

関連会社に対する投資の金額	一千円
---------------	-----

持分法を適用した場合の投資の金額	一千円
------------------	-----

持分法を適用した場合の投資損失の金額	877千円
--------------------	-------

持分法を適用した場合の関係会社株式売却益の増加額	15,137千円
--------------------------	----------

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、店舗・通信販売を内容とするリテール事業と、自社製品の製造・販売及び他社商品の卸売を内容とするエンターテインメント事業を展開しております。従って、当社は、事業部を基礎としたセグメントから構成されており、「リテール事業」、「エンターテインメント事業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、平成23年6月1日付でリテール事業を譲渡したため、第2四半期会計期間よりエンターテインメント事業のみの単一セグメントとなっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	リテール事業	エンターテインメント事業	
売上高			
外部顧客への売上高	1,721,155	3,699,836	5,420,992
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	1,721,155	3,699,836	5,420,992
セグメント利益	2,311	662,792	665,103

(注) 1 セグメント利益の合計は、損益計算書の営業利益と一致しております。

2 当事業年度末においてエンターテインメント事業のみの単一セグメントであるため、報告セグメントごとの資産、負債その他の項目につきましては記載しておりません。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(報告セグメントの変更等に関する事項)

平成23年6月1日付でリテール事業を譲渡したため、当事業年度よりエンターテインメント事業のみの単一セグメントとなっております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連する セグメント名
(株)コナミデジタルエンタテインメント	710,335	エンターテインメント事業
(株)スターコーポレーション	625,606	エンターテインメント事業

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連する セグメント名
(株)コナミデジタルエンタテインメント	970,360	エンターテインメント事業
(株)スターコーポレーション	701,333	エンターテインメント事業
キングレコード(株)	505,110	エンターテインメント事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金(千 円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(株)アニメイト	東京都 豊島区	50,000	小売業	(被所有) 直接 11.3	商品の仕入先 事業譲渡先	商品仕入	316,667	買掛金	73,531
							資金の借入	—	—	—
							利息の支払	8,273	—	—
							事業譲渡			
							譲渡資産	634,540	—	—
							譲渡負債	48,716	—	—
							譲渡対価	476,243	—	—
主要株主 (会社等) が議決権の 過半数を所有している 会社等	(株)アニプロ	東京都 板橋区	200,000	店舗開発販 売 店舗運営	なし	通販業務の受託先	事業分離にお ける移転損失	109,580	—	—
							事業分離に伴 うポイント精 算	71,634	—	—
							店舗の運営委 託	216,779	—	—
							商品仕入	1,432,220	—	—
							設備及び 備品の賃借	26,009	—	—
							店舗家賃の支 払	96,190	—	—
							通販業務の受 託	68,556	未払金(注) 4	33,059

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1)(株)アニメイトとの取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①商品の仕入価格及びその他の取引条件は、独立第三者間取引の取引条件を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。
- ②資金の借入については、借入利率は、銀行取引を参考に、同社との協議により合理的に決定しております。
- ③事業譲渡価額の算定方法につきましては、交渉の上、合理的に決定しております。算定方法を定めた事業譲渡契約は、平成23年5月27日開催の定時株主総会において承認可決されております。
- ④事業分離に伴うポイント精算につきましては、平成23年5月27日開催の定時株主総会において承認可決された事業譲渡契約に基づき、ポイント交換景品を無償で提供しております。なお、決算日後に当社が負担すると見込まれる額は、事業譲渡損失引当金として376,422千円計上しております。

(2)(株)アニプロとの取引条件及び取引条件の決定方針等

- ①商品の仕入価格及びその他の取引条件は、独立第三者間取引の取引条件を参考に、同社との協議により、決定しております。
- ②設備及び備品の賃借料については、独立第三者間取引の取引条件を参考に、同社との協議により、合理的に決定しております。
- ③店舗家賃については、独立第三者間取引の取引条件を参考に、同社との協議により、合理的に決定しております。
- ④業務受託料については、独立第三者間取引の取引条件を参考に同社と協議の上、決定しております。

3. 平成23年6月1日付の事業譲渡に伴い、(株)アニプロは、同日付で「関連会社」に該当しなくなったため、「属性」を「主要株主(会社等)」が議決権の過半数を所有している会社等に変更しております。なお、当事業年度における取引金額は「関連会社」であった期間も含めて記載しております。

4. 通販業務の受託においては、販売代金から業務受託料を控除した金額を受託先に支払っております。

当事業年度(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金（千 円）	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主 (会社等)	(株)アニメイト	東京都 豊島区	50,000	小売業	(被所有) 直接 10.3	商品の仕入先 事業譲渡先	商品仕入	297,556	買掛金	21,499
							事業分離に伴 うポイント精 算	352,299	未払金	100,000
									長期未払金	100,000

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
(株)アニメイトとの取引条件及び取引条件の決定方針等
- ①商品の仕入価格及びその他の取引条件は、一般取引先と同様、交渉のうえ合理的に決定しております。
- ②事業分離に伴うポイント精算につきましては、平成23年 5 月27日開催の定時株主総会において承認可決された事業譲渡契約に基づき、平成24年 5 月31日まではポイント交換景品を無償で提供し、平成24年 5 月31日に残存するポイントについては金銭で精算いたしました。支払方法は、複数年にわたる分割方式となっております。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり純資産額	31円50銭	54円86銭
1 株当たり当期純利益	20円32銭	26円83銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3 月 1 日 至 平成25年 2 月28日)
1 株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	664,785	877,647
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	664,785	877,647
普通株式の期中平均株式数(株)	32,713,000	32,712,880
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 38,000株	平成13年改正旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定による新株予約権 14,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	16,586	6,240	5,160	17,666	8,031	871	9,634
車両運搬具	2,318	—	—	2,318	1,811	362	507
工具、器具及び備品	50,442	15,138	13,867	51,714	32,807	5,279	18,906
土地	710	710	—	1,420	—	—	1,420
建設仮勘定	723	1,643	—	2,366	—	—	2,366
有形固定資産計	70,781	23,732	19,027	75,486	42,650	6,514	32,835
無形固定資産							
ソフトウェア	20,936	53,808	4,723	70,021	12,905	11,523	57,116
電話加入権	542	—	—	542	—	—	542
無形固定資産計	21,479	53,808	4,723	70,563	12,905	11,523	57,658
長期前払費用	600	300	—	900	373	216	526

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア

販売管理システム 22,000千円 ECサイト構築システム 22,840千円 勤怠・人事給与管理システム 4,303千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,154	13,785	4.4	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,295	42,957	4.4	平成29年12月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	15,450	56,743	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	14,293	14,819	12,450	1,394

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,800	12	—	228	2,584
賞与引当金	21,592	21,749	21,592	—	21,749
役員賞与引当金	20,000	36,000	20,000	—	36,000
返品調整引当金	27,695	37,152	—	27,695	37,152
事業譲渡損失引当金	376,422	—	352,299	24,122	—

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、回収による戻入額であります。
2 返品調整引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
3 事業譲渡損失引当金の当期減少額(その他)は、事業分離に伴うポイント精算見込額と実績額との差額の戻入額であります。

【資産除却債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,269
預金の種類	
普通預金	1,246,330
定期預金	300,000
別段預金	4,199
計	1,553,799
合計	1,553,799

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)コナミデジタルエンタテインメント	413,335
(株)スターコーポレーション	60,001
(有)リゲル	17,528
キングレコード(株)	9,519
(株)アクティズム	8,829
その他	91,784
合計	600,999

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
267,178	4,338,077	4,004,255	600,999	86.9	36.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ハ 商品及び製品

品目	金額(千円)
本	—
CD・DVD	2,707
トレーディングカード	8,952
ゲーム	20,331
グッズ・その他	18,692
合計	50,684

ニ 仕掛品

品目	金額(千円)
ゲーム	13,317
グッズ	7,042
トレーディングカード	11,695
CD	3,960
その他	4,080
合計	40,096

ホ 原材料及び貯蔵品

品目	金額(千円)
販促品	928
切手・収入印紙	791
その他	120
合計	1,839

へ 繰延税金資産

繰延税金資産（流動資産）は、170,428千円であり、その内容については、「1 財務諸表等 （1）財務諸表 注記事項（税効果会計関係）」に記載しております。

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ソニー・コンピュータエンタテインメント	47,016
(株)アニメイト	21,499
(社)日本音楽著作権協会	15,168
(株)シナテック	14,318
(株)アートプレスト	13,706
その他	144,752
合計	256,461

(3) 【その他】

① 決算日後の状況

特記事項はありません。

② 当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	1,150,965	2,105,103	3,030,998	4,372,765
税引前四半期(当期)純利益 (千円)	332,832	390,548	566,906	854,199
四半期(当期)純利益 (千円)	329,517	383,892	556,933	877,647
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.07	11.74	17.03	26.83

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	10.07	1.66	5.29	9.80

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで	
定時株主総会	5月中	
基準日	2月末日	
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 取次所 — 買取手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
取扱場所		
株主名簿管理人		
取次所		
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは以下のとおり。 http://www.broccoli.co.jp/	
株主に対する特典	平成25年2月28日現在の株主に対し、次のとおり持株数に応じて優待を贈呈いたします。	
	所有株式数	優待内容
	10,000株以上 且つ 3年以上保有	・株主限定オリジナルグッズ4点を進呈。
	10,000株以上 且つ 3年未満保有	・株主限定オリジナルグッズ3点を進呈。
	5,000株以上 10,000株未満	・株主限定オリジナルグッズ2点を進呈。
	1,000株以上 5,000株未満	・株主限定オリジナルグッズ1点を進呈。

(注) 当会社の単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することが出来ない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当会社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第18期(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)平成24年 5 月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第18期(自 平成23年 3 月 1 日 至 平成24年 2 月29日)平成24年 5 月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第19期第 1 四半期(自 平成24年 3 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)平成24年 7 月13日関東財務局長に提出

第19期第 2 四半期(自 平成24年 6 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出

第19期第 3 四半期(自 平成24年 9 月 1 日 至 平成24年11月30日)平成25年 1 月11日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書。

平成24年 5 月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月24日

株式会社 ブロッコリー
取締役会 御中

三優監査法人

代 表 社 員 公認会計士 古 藤 智 弘 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 齋 藤 浩 史 ㊞

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ブロッコリーの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ブロッコリーが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。